

## ○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 8 (2026) 年 2 月 20 日

栃木県知事 福田 富一

### 1 入札に付する事項

- (1) 委託業務件名 生活保護法による診療報酬請求等明細書点検業務
- (2) 委託業務内容 仕様書による。
- (3) 履行期間 令和 8 (2026) 年 4 月 1 日から令和 9 (2027) 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所 栃木県各福祉事務所（県東・県南・県北健康福祉センター）内

### 2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者及び同条第 2 項の規定に基づく栃木県の入札参加制限を受けていない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第 105 号）に基づき、栃木県の競争参加資格を有する、又は、契約締結時まで取得する見込みであること。
- (3) 入札参加申請日（又は入札通知日）から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成 22 年 3 月 12 日付け会計第 129 号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 県内の地方公共団体等が発注した本件業務と同様の業務を過去 5 年の間に請負い、適正に履行した実績を有する者であること。
- (5) 本件業務において仕様書の要求する事項を確実に履行できる者であること。
- (6) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。
  - ア 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
  - イ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
  - ウ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
  - エ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
  - オ 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成 11 年法律第 158 号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者
  - カ 銀行取引停止処分がなされている者
  - キ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にある団体

### 3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1 丁目 1 番 20 号

栃木県保健福祉部保健福祉課生活保護担当 電話 028-623-3032

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和 8 (2026) 年 2 月 20 日から同年 3 月 16 日まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日、祝日を除く。）の午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで、(1) の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 8 (2026) 年 3 月 23 日午後 4 時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1) の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。なお、郵送が困難な場合は、持参も認めるものとする。

イ 開札の日時及び場所

令和 8 (2026) 年 3 月 24 日 午後 2 時 00 分

栃木県保健福祉部保健福祉課（栃木県庁本館 4 階南側）

なお、入札参加者の立会いは求めないものとする。ただし、立会いを希望する場合は、開札日の前日（土曜日、日曜日及び祝日（以下「閉庁日」という。）を除く。）までに(1) に連絡し、代理人が立ち合う場合は委任状を持参すること。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札の無効

ア 2 の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成 7 年栃木県規則第 12 号）第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和 4 (2022) 年 4 月 1 日施行）第 19 条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(3) 落札者の決定方法

栃木県財務規則（平成 7 年栃木県規則第 12 号）第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 最低制限価格の有無 無

(5) 入札の変更等

令和 8 (2026) 年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

(6) 契約方法

本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙

の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(7) その他

詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領（令和4（2022）年4月1日改正）及び栃木県物品等電子調達運用基準（令和4（2022）年4月1日改正）の定めるところによる。

（保健福祉部保健福祉課）